

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第105期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | N O K 株式会社 |
| 【英訳名】 | NOK CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役会長 取締役社長 鶴 正登 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | (0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 尾崎 貴史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝大門1丁目12番15号 |
| 【電話番号】 | (0 3) 3 4 3 4 - 1 7 9 2 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 尾崎 貴史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第104期 第3四半期 連結累計期間 | 第105期 第3四半期 連結累計期間 | 第104期 第3四半期 連結会計期間 | 第105期 第3四半期 連結会計期間 | 第104期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 294,924 | 378,283 | 117,607 | 129,153 | 414,753 |
| 経常利益(百万円) | 2,635 | 27,171 | 8,759 | 9,847 | 10,363 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円) | 2,645 | 12,800 | 4,935 | 2,854 | 1,279 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 248,632 | 259,930 | 256,503 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 532,509 | 520,571 | 547,255 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,322.45 | 1,390.81 | 1,373.09 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 15.30 | 74.65 | 28.55 | 16.64 | 7.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 42.9 | 45.8 | 43.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 12,065 | 29,133 | - | - | 35,100 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 17,191 | 16,858 | - | - | 22,630 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 4,143 | 32,650 | - | - | 2,839 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 81,420 | 71,180 | 92,829 |
| 従業員数(人) | - | - | 35,053 | 40,994 | 36,802 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数（人） | 40,994 [3,055] |
|---------|----------------|

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 3,415 [376] |
|---------|-------------|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| シール事業(百万円) | 70,013 | 112.0 |
| フレキシブル基板事業(百万円) | 48,399 | 105.6 |
| ロール事業(百万円) | 8,906 | 119.6 |
| その他事業(百万円) | 3,118 | 105.8 |
| 合計(百万円) | 130,438 | 109.9 |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記中には商品仕入高を含んでおりますが、当社グループにおいては仕入販売事業の事業規模には金額的重要性はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主として得意先より生産計画の内示を受け、それに基づく見込み生産を行っているため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------------|---|------------|
| シール事業(百万円) | 69,566 | 113.0 |
| フレキシブル基板事業(百万円) | 47,639 | 105.3 |
| ロール事業(百万円) | 8,762 | 111.8 |
| その他事業(百万円) | 3,184 | 108.1 |
| 合計(百万円) | 129,153 | 109.8 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する売上割合が10%以上の得意先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府のエコカー補助金の終了等による落ち込みがありましたが、米国経済の回復、中国、インドを始めとした新興国の経済が好調に推移したことにより、緩やかな回復基調を維持しました。しかし欧州の信用不安や、為替変動、景気刺激施策の終了に伴う反動等、依然として先行き不透明な状況にあります。

自動車業界は、エコカー補助金の終了により販売が減少し、国内の生産台数が落ち込みましたが、米国での需要回復、及び中国、東南アジアでの好調な需要により、海外での生産台数は増加しました。

電子機器業界では、携帯電話（主としてスマートフォン）やタブレット型パソコンの需要が増加しました。またエコポイントの減少に伴う駆け込み需要により、薄型テレビ等の販売が好調に推移しました。

事務機業界は、先進国、及び中国等の新興国によるオフィス設備投資需要が回復し、デジタル複合機等の販売が増加しました。

このような状況のもと、当社のセグメントの業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、エコカー補助金の終了による国内自動車生産の落ち込みがありましたが、米国自動車市場の回復、及び中国、インド、タイ等での高い自動車需要を受け、販売が増加しました。また引き続き新興国における建設機械の需要が好調を維持したこと等から、一般産業機械向けの販売も堅調に推移しました。

その結果、売上高は695億6千6百万円（前年同期比13.0%の増収）となりました。営業利益は増収及び経費削減施策等の効果により、79億6千8百万円（前年同期比31.5%の増益）となりました。

フレキシブル基板事業におきましては、電子機器向けではスマートフォン及びデジタルカメラの生産も好調であったため、販売が増加しました。またパソコン向けにおいてもタブレット型パソコンの生産が好調であったことから、販売が増加しました。

その結果、売上高は476億3千9百万円（前年同期比5.3%の増収）となりました。営業利益は増収及び経費削減施策等の効果はあったものの、競争激化による価格下落等の影響もあり、25億2千2百万円（前年同期比0.2%の減益）となりました。

ロール事業におきましては、先進国におけるオフィス設備投資の復調、及び中国、東南アジアでの複写機需要が堅調であったため、販売が増加しました。

その結果、売上高は87億6千2百万円（前年同期比11.8%の増収）となりました。しかし営業損失は増収による増益効果はあったものの、体質改革2カ年計画推進に伴う一時費用の増加等により、1億2千9百万円（前年同期は3億4千9百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は31億8千4百万円（前年同期比8.1%の増収）となりました。営業利益は増収及び経費削減施策等の効果により、2億8千万円（前年同期比26.5%の増益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,291億5千3百万円（前年同期比9.8%の増収）、営業利益は106億4千3百万円（前年同期比25.6%の増益）、経常利益は98億4千7百万円（前年同期比12.4%の増益）、四半期純利益は28億5千4百万円（前年同期比42.2%の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ152億7千9百万円減少し、711億8千万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、得られた資金は、49億2千8百万円(前年同期比628.8%の増加)となりました。これは業績の回復により、税金等調整前四半期純利益が増加したことと、配当金の受取額が増加したことが主な要因です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、使用した資金は、41億9千9百万円(前年同期比20.3%の減少)となりました。これは、主として有形固定資産の取得によるものですが、投資有価証券の取得による支出が前年同期と比較して減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、支出した資金は、158億7千4百万円(前年同期比197.7%の増加)となりました。これは、国内外で長短借入金の返済を行ったことが主な要因です。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は16億2千3百万円(前年同期比10.1%の増加)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 600,000,000 |
| 計 | 600,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 173,138,537 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 173,138,537 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総数残 高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 173,138,537 | - | 23,335 | - | 20,397 |

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書の変更報告書の写しにより、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所又は本店所在地 | 提出日 | 報告義務 発生日 | 保有株式等の数 (株) | 株式等保有 割合(%) |
|---------------------------|-----------------------|---------------|-----------------|----------------|----------------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 ほか | 平成23年 1月7日 | 平成22年 12月27日 | 8,041,300 | 4.64 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 76,200 (相互保有株式) 普通株式 459,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 172,569,500 | 1,725,695 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,837 | - | - |
| 発行済株式総数 | 173,138,537 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,725,695 | - |

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) N O K 株式会社 | 東京都港区芝大門 1 - 12 - 15 | 76,200 | - | 76,200 | 0.04 |
| (相互保有株式) 山形オイルシール株式会社 | 東京都港区浜松町 2 - 2 - 16 | 177,000 | - | 177,000 | 0.10 |
| (相互保有株式) 昭和機器工業株式会社 | 埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1 | 100,000 | - | 100,000 | 0.06 |
| (相互保有株式) 東伸運輸株式会社 | 愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1 | 62,000 | - | 62,000 | 0.04 |
| (相互保有株式) 東輝産業株式会社 | 大阪府八尾市跡部北 の町1 - 3 - 17 | 60,000 | - | 60,000 | 0.03 |
| (相互保有株式) 正和シール販売株式会社 | 東京都豊島区長崎 1 - 11 - 16 | 30,000 | - | 30,000 | 0.02 |
| (相互保有株式) 和喜輸送株式会社 | 東京都大田区北馬込 1 - 16 - 7 | 30,000 | - | 30,000 | 0.02 |
| 計 | - | 535,200 | - | 535,200 | 0.31 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,626 | 1,574 | 1,651 | 1,588 | 1,516 | 1,530 | 1,487 | 1,618 | 1,719 |
| 最低(円) | 1,375 | 1,310 | 1,408 | 1,350 | 1,224 | 1,253 | 1,316 | 1,309 | 1,518 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 71,548 | 93,104 |
| 受取手形及び売掛金 | ^{2, 3} 135,403 | ² 123,789 |
| 商品及び製品 | 18,786 | 17,262 |
| 仕掛品 | 21,657 | 22,450 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,715 | 10,303 |
| その他 | 15,376 | 14,475 |
| 貸倒引当金 | 957 | 1,584 |
| 流動資産合計 | 273,530 | 279,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 68,168 | 72,523 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 63,330 | 69,646 |
| その他(純額) | 31,075 | 31,570 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 162,573 | ¹ 173,739 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 241 | 210 |
| その他 | 1,143 | 1,240 |
| 無形固定資産合計 | 1,384 | 1,450 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 57,456 | 58,829 |
| その他 | 25,824 | 33,718 |
| 貸倒引当金 | 197 | 284 |
| 投資その他の資産合計 | 83,083 | 92,263 |
| 固定資産合計 | 247,041 | 267,454 |
| 資産合計 | 520,571 | 547,255 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 45,136 | 50,872 |
| 短期借入金 | 47,841 | 63,793 |
| 未払法人税等 | 2,793 | 1,815 |
| 賞与引当金 | 4,813 | 5,337 |
| 事業構造改善引当金 | 1,414 | 3,715 |
| その他 | 45,050 | 37,385 |
| 流動負債合計 | 147,050 | 162,919 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 64,367 | 78,414 |
| 退職給付引当金 | 45,624 | 45,854 |
| その他 | 3,598 | 3,564 |
| 固定負債合計 | 113,590 | 127,832 |
| 負債合計 | 260,640 | 290,752 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,335 | 23,335 |
| 資本剰余金 | 22,450 | 22,450 |
| 利益剰余金 | 203,085 | 192,427 |
| 自己株式 | 1,907 | 2,221 |
| 株主資本合計 | 246,964 | 235,992 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,498 | 15,613 |
| 為替換算調整勘定 | 22,788 | 16,311 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,290 | 698 |
| 少数株主持分 | 21,257 | 21,209 |
| 純資産合計 | 259,930 | 256,503 |
| 負債純資産合計 | 520,571 | 547,255 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 294,924 | 378,283 |
| 売上原価 | 250,744 | 304,629 |
| 売上総利益 | 44,180 | 73,654 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 12,902 | 14,051 |
| 賞与引当金繰入額 | 639 | 1,077 |
| 退職給付費用 | 1,814 | 1,906 |
| その他 | 24,538 | 27,362 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 39,896 | 44,396 |
| 営業利益 | 4,284 | 29,257 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 494 | 578 |
| 持分法による投資利益 | 129 | 3,084 |
| 固定資産賃貸料 | 708 | 707 |
| その他 | 1,085 | 1,140 |
| 営業外収益合計 | 2,418 | 5,511 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,859 | 2,546 |
| 為替差損 | 783 | 4,587 |
| その他 | 423 | 463 |
| 営業外費用合計 | 4,066 | 7,597 |
| 経常利益 | 2,635 | 27,171 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 80 | 137 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 104 |
| その他 | 43 | 21 |
| 特別利益合計 | 123 | 262 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 786 | 579 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 1,859 | - |
| その他 | 81 | 286 |
| 特別損失合計 | 2,727 | 865 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 32 | 26,569 |
| 法人税等 | 1,197 | 11,250 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 15,319 |
| 少数株主利益 | 1,480 | 2,518 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,645 | 12,800 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 117,607 | 129,153 |
| 売上原価 | 95,552 | 104,016 |
| 売上総利益 | 22,054 | 25,137 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料 | 3,727 | 3,873 |
| 賞与引当金繰入額 | 639 | 1,062 |
| 退職給付費用 | 598 | 634 |
| その他 | 8,614 | 8,922 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,579 | 14,493 |
| 営業利益 | 8,474 | 10,643 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 225 | 258 |
| 持分法による投資利益 | 704 | 1,067 |
| 固定資産賃貸料 | - | 229 |
| その他 | 494 | 337 |
| 営業外収益合計 | 1,424 | 1,894 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 986 | 705 |
| 為替差損 | - | 1,854 |
| その他 | 152 | 129 |
| 営業外費用合計 | 1,139 | 2,690 |
| 経常利益 | 8,759 | 9,847 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 23 | 38 |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 24 | 40 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 370 | 244 |
| その他 | 11 | 158 |
| 特別損失合計 | 382 | 403 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,401 | 9,484 |
| 法人税等 | 2,539 | 5,873 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 3,611 |
| 少数株主利益 | 926 | 757 |
| 四半期純利益 | 4,935 | 2,854 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 32 | 26,569 |
| 減価償却費 | 27,568 | 24,969 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | - | 696 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,136 | 511 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 555 | 154 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,342 | - |
| 事業構造改善引当金の増減額(は減少) | 585 | 2,301 |
| 受取利息及び受取配当金 | 824 | 834 |
| 支払利息 | 2,859 | 2,546 |
| 為替差損益(は益) | 298 | 1,249 |
| 持分法による投資損益(は益) | 129 | 3,084 |
| のれん償却額 | 820 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | 757 | 498 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 33,977 | 16,782 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,910 | 3,660 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 13,271 | 1,232 |
| 割引手形の増減額(は減少) | 336 | - |
| その他 | 2,757 | 2,797 |
| 小計 | 11,559 | 31,840 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,531 | 3,795 |
| 利息の支払額 | 3,003 | 2,661 |
| 法人税等の支払額 | 1,678 | 3,840 |
| 法人税等の還付額 | 3,656 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,065 | 29,133 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 205 | 99 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,306 | 447 |
| 子会社株式の取得による支出 | 159 | - |
| 子会社出資金の取得による支出 | - | 803 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 274 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,309 | 15,726 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,219 | 224 |
| その他 | 154 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 17,191 | 16,858 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 5,305 | 14,030 |
| 長期借入れによる収入 | 21,480 | 1,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 8,020 | 15,700 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 880 | 879 |
| 配当金の支払額 | 1,676 | 2,070 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 1,452 | 1,485 |
| その他 | 0 | 314 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,143 | 32,650 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 294 | 1,272 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 687 | 21,648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 82,107 | 92,829 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 81,420 | 71,180 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|
| 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、岳南ゴム(株)他3社を清算したこと等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 91社</p> |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益は87百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92百万円であります。 なお、国内外の一部の工場等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は16百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は68百万円であります。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間7百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」(当第3四半期連結累計期間81百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「割引手形の増減額(は減少)」(当第3四半期連結累計期間10百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。
5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」(当第3四半期連結累計期間361百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。
6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間 17百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における当該金額は256百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 棚卸資産の評価方法 | 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の連結子会社は、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、278,466百万円であります。 2. 2 受取手形裏書譲渡高は、224百万円であります。 3. 3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,099百万円 受取手形裏書譲渡高 50百万円 | 1. 1 有形固定資産の減価償却累計額は、273,824百万円であります。 2. 2 受取手形裏書譲渡高は、194百万円であります。 3. |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 82,112 | 現金及び預金勘定 71,548 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 692 | 預入期間が3か月を超える定期預金 367 |
| 現金及び現金同等物 81,420 | 現金及び現金同等物 71,180 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 173,138千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,530千株

(注)当第3四半期連結会計期間末に従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,306千株を含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 865 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,297 | 7.5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | シール事業 (百万円) | フレキシブル 基板事業 (百万円) | ロール事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-------------------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 61,576 | 45,248 | 7,836 | 2,945 | 117,607 | - | 117,607 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,287 | 535 | - | 163 | 1,986 | (1,986) | - |
| 計 | 62,863 | 45,784 | 7,836 | 3,109 | 119,593 | (1,986) | 117,607 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,061 | 2,526 | 349 | 221 | 8,460 | 14 | 8,474 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

| | シール事業 (百万円) | フレキシブル 基板事業 (百万円) | ロール事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-------------------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 157,826 | 108,702 | 20,763 | 7,630 | 294,924 | - | 294,924 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3,479 | 1,418 | - | 626 | 5,525 | (5,525) | - |
| 計 | 161,306 | 110,121 | 20,763 | 8,257 | 300,449 | (5,525) | 294,924 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,478 | 3,544 | 1,862 | 114 | 4,274 | 9 | 4,284 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分を元に、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---|
| シール事業 | オイルシール、Oリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガスケット、化学合成品、メカニカルシール |
| フレキシブル基板事業 | フレキシブルサーキット |
| ロール事業 | 事務機用ロール製品 |
| その他事業 | 特殊潤滑剤、その他 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 67,521 | 47,662 | 2,423 | 117,607 | - | 117,607 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,359 | 10,752 | 117 | 23,229 | (23,229) | - |
| 計 | 79,880 | 58,415 | 2,541 | 140,837 | (23,229) | 117,607 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,113 | 4,581 | 90 | 8,603 | (128) | 8,474 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 178,348 | 110,815 | 5,760 | 294,924 | - | 294,924 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 36,655 | 23,287 | 305 | 60,248 | (60,248) | - |
| 計 | 215,003 | 134,103 | 6,065 | 355,172 | (60,248) | 294,924 |
| 営業利益又は営業損失() | 154 | 5,021 | 619 | 4,556 | (272) | 4,284 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国
 (2) その他の地域.....米国、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 51,738 | 5,303 | 57,041 |
| 連結売上高(百万円) | - | - | 117,607 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 44.0 | 4.5 | 48.5 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 122,653 | 12,391 | 135,044 |
| 連結売上高(百万円) | - | - | 294,924 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 41.6 | 4.2 | 45.8 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....シンガポール、タイ、台湾、中国
 (2) その他の地域.....米国、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の系列及び市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括部門において、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは「シール事業」「フレキシブル基板事業」「ロール事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シール事業」は、当社が中心となり、主に自動車業界・建設機械業界・一般産業機械業界向けに、シール製品等を生産・販売しています。「フレキシブル基板事業」は、日本メクトロン(株)が中心となり、主に電子機器業界向けに電子部品等を生産・販売しています。「ロール事業」は、シンジーテック(株)が中心となり、主に事務機業界向けに、ロール製品等を生産・販売しています。「その他事業」は、当社及びN O K クリューバー(株)等が中心となり、特殊潤滑剤等を生産・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------|---------|----------------|--------|--------|---------|-------------|-------------------------------|
| | シール事業 | フレキシブル 基板事業 | ロール事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 204,723 | 137,907 | 25,901 | 9,750 | 378,283 | - | 378,283 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,242 | 2,105 | - | 529 | 7,877 | (7,877) | - |
| 計 | 209,965 | 140,013 | 25,901 | 10,280 | 386,161 | (7,877) | 378,283 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 21,839 | 7,036 | 326 | 669 | 29,218 | 39 | 29,257 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------|---------|----------------|-------|-------|---------|-------------|-------------------------------|
| | シール事業 | フレキシブル 基板事業 | ロール事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,566 | 47,639 | 8,762 | 3,184 | 129,153 | - | 129,153 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,611 | 627 | - | 204 | 2,443 | (2,443) | - |
| 計 | 71,178 | 48,267 | 8,762 | 3,389 | 131,597 | (2,443) | 129,153 |
| セグメント利益又はセグメント損失() | 7,968 | 2,522 | 129 | 280 | 10,642 | 1 | 10,643 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日) | |
|----------------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,390.81円 | 1 株当たり純資産額 | 1,373.09円 |

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日) |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 259,930 | 256,503 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 21,257 | 21,209 |
| (うち少数株主持分) | (21,257) | (21,209) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 238,673 | 235,294 |
| 期末株式数 (千株) | 171,608 | 171,360 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

| 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日) | | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 15.30円 | 1 株当たり四半期純利益金額 | 74.65円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 2,645 | 12,800 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 2,645 | 12,800 |
| 期中平均株式数 (千株) | 172,915 | 171,461 |

| 前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日) | | 当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 28.55円 | 1 株当たり四半期純利益金額 | 16.64円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日) | 当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 四半期純利益 (百万円) | 4,935 | 2,854 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 4,935 | 2,854 |
| 期中平均株式数 (千株) | 172,915 | 171,530 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,297百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

N O K株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

N O K株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。